

中部国際空港(株)

<http://www.centrair.jp/corporate/>

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

航空輸送の円滑化を図り、もって航空の総合的な発達に資するため、中部国際空港の基本施設(滑走路、エプロン等)、航空保安施設等の設置及び管理を行うものである。
(参考)財政投融資対象外の主な事業としては、中部国際空港の機能利便施設(航空旅客・貨物取扱施設、事務所・店舗、送迎・見学者施設等)の設置及び管理がある。

2. 財政投融資計画額等

(単位:億円)

29年度財政投融資計画額	28年度末財政投融資残高見込み
82	1,566

3. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

(単位:億円)

区 分	28年度	29年度	増 減
1.国からの補助金等	-	-	-
2.国への資金移転	△148	△162	△14
1～2 小計	△148	△162	△14
3.国からの出資金等の機会費用分	△355	△484	△129
1～3 小計	△503	△646	△142
4.欠損金の増減分	-	-	-
1～4 合計=政策コスト(A)	△503	△646	△142
分析期間(年)	19	18	△1

② 投入時点別政策コスト内訳

(単位:億円)

区 分	28年度	29年度	増 減
(A) 政策コスト【再掲】	△503	△646	△142
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	104	45	△58
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△607	△691	△84
国からの補助金等	-	-	-
国への資金移転	△148	△162	△14
剰余金等の増減に伴う政策コスト	△459	△529	△70
出資金等の機会費用分	-	-	-

<参考> 補助金・出資金等の29年度予算計上額

補助金等 - 億円
出資金等 - 億円

③ 経年比較分析

(単位:億円)

区 分	28年度	29年度	増 減
(A) 政策コスト【再掲】	△503	△646	△142
(A') (A)を28年度分析と同じ前提金利で再計算した政策コスト	△503	△565	△62
(B) (A')のうち29年度以降に発生する政策コスト	△490	△565	△75

29年度の政策コストは△646億円である。28年度と29年度の前提金利の変化による影響を捨象し、29年度以降に発生する政策コストを比較すると、実質的な政策コストは28年度から75億円減少したと分析される。このような実質的なコスト減は、以下の要因によるものと考えられる。

- ・需要見込の減少等によるコスト増(15億円)
- ・事業の見直しによるコスト減(△10億円)
- ・経費減少によるコスト減(△80億円)

④ 感応度分析(前提条件を変化させた場合)

(単位:億円)

変化させた前提条件とその変化幅	政策コスト(増減額)
貸付及び調達金利+1%	△397(+249)
増減額のうち機会費用の増減額	+227
事業収入△10%	△513(+133)
増減額のうち機会費用の増減額	+102

4. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

- ① 中部国際空港の整備事業のうち、空港施設の建設等の政府保証債対象事業を試算の対象としており、日本政策投資銀行の融資対象事業は含まれていない。
- ② 分析期間は、政府保証債の償還が完了するまでの18年間としている。
- ③ 業務収入については、平成19年6月に国土交通省交通政策審議会において示された需要予測をもとに、最近の状況を加味して推計している。

年 度	(実績)			(見込み)	(計画)	(試算前提)			
	25	26	27	28	29	30	35	40	45
営業収入(億円)	453	486	545	533	539	568	634	639	633
発着回数(万回)	9.0	9.2	9.8	10.1	10.9	11.2	12.6	13.0	13.0

※各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

5. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

(理由)

中部国際空港の整備事業は、大都市圏の国際拠点空港を緊急に整備し、国際・国内の航空ネットワークの充実を通じて我が国経済社会の発展に資する公共性の高い事業であることから、建設期間中、各年度の事業費の一部に充当するため、自動車安全特別会計から出資金及び無利子借入金を受け入れている。

(仕組み)

出資金 事業費×13.3%×2/5
無利子借入金 事業費×26.7%×4/5

(根拠法令)

中部国際空港の設置及び管理に関する法律(平成10年法律第36号) 第5条、第9条、附則第2条

(政府及び地方公共団体の出資)

第5条 政府は、前条第1項の規定による指定をしたときは、予算で定める金額の範囲内において、指定会社の株式を引き受けるものとする。

2 政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、指定会社に追加して出資することができる。

3 地方公共団体は、総務大臣と協議の上、指定会社に出資することができる。

4 指定会社は、新株を発行しようとするときは、国土交通大臣の認可を受けなければならない。

(資金の貸付け)

第9条 政府は、予算の範囲内において、指定会社に対し、第6条第1項第1号から第4号までの事業に要する経費に充てる資金を無利子で貸し付けることができる。

附 則

(資金の貸付けの特例)

第2条 政府は、当分の間、指定会社に対し、第6条第1項第1号の事業で日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法(中略) 第2条第1項第1号に該当するものに要する費用に充てる資金の一部を無利子で貸し付けることができる。

2 前項の規定による貸付金の償還期間は、二十年(五年以内の据置期間を含む。)以内とする。

3 前項に定めるもののほか、第一項の規定による貸付金の償還方法は、政令で定める。

6. 特記事項など

① 中部国際空港株式会社は、平成10年5月1日に設立され、同年7月1日に「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」に基づき中部国際空港の設置及び管理を行う者として国土交通大臣が指定したものであり、平成17年に開業した中部国際空港の建設・運営を行っている。

② 中部国際空港整備事業には、無利子資金として、国からの出資金及び無利子借入金の他、地方公共団体からの出資金及び無利子借入金、民間からの出資金が投入され、有利子資金として、政府保証債、日本政策投資銀行及び民間金融機関融資が用いられている。特に、民間の出資比率は50%となっており、民間の資金と経営ノウハウを積極的に活用するものとなっている。

③ 現下の経済情勢を踏まえ、今後の業務収入見込みの伸び率が上記の試算前提より各年0.1%低くなった場合には、分析期間全体を通じて業務収入は全体として106億円(総収入に対して0.95%相当)減少する。

(参考)当該事業の成果、社会・経済的便益など

中部国際空港は、首都圏、近畿圏に次ぐ中部圏の国際拠点空港として、21世紀の中部圏の航空需要に対応するのみならず、国際・国内の交流を支える航空ネットワークの基礎となり、また高度な人口・産業集積を有する中部圏の今後の発展の礎となるもので、国際・国内交流の促進、物流効率化の促進、産業の発展等多様な社会・経済的便益を有するものである。

事業から生ずる便益については定量的に把握することが困難な面があるものの、平成22年2月策定の「航空関係公共事業評価」(国土交通省)に則り、利用者効果、供給者効果、地域企業・住民効果を社会的・経済的便益として計算した。

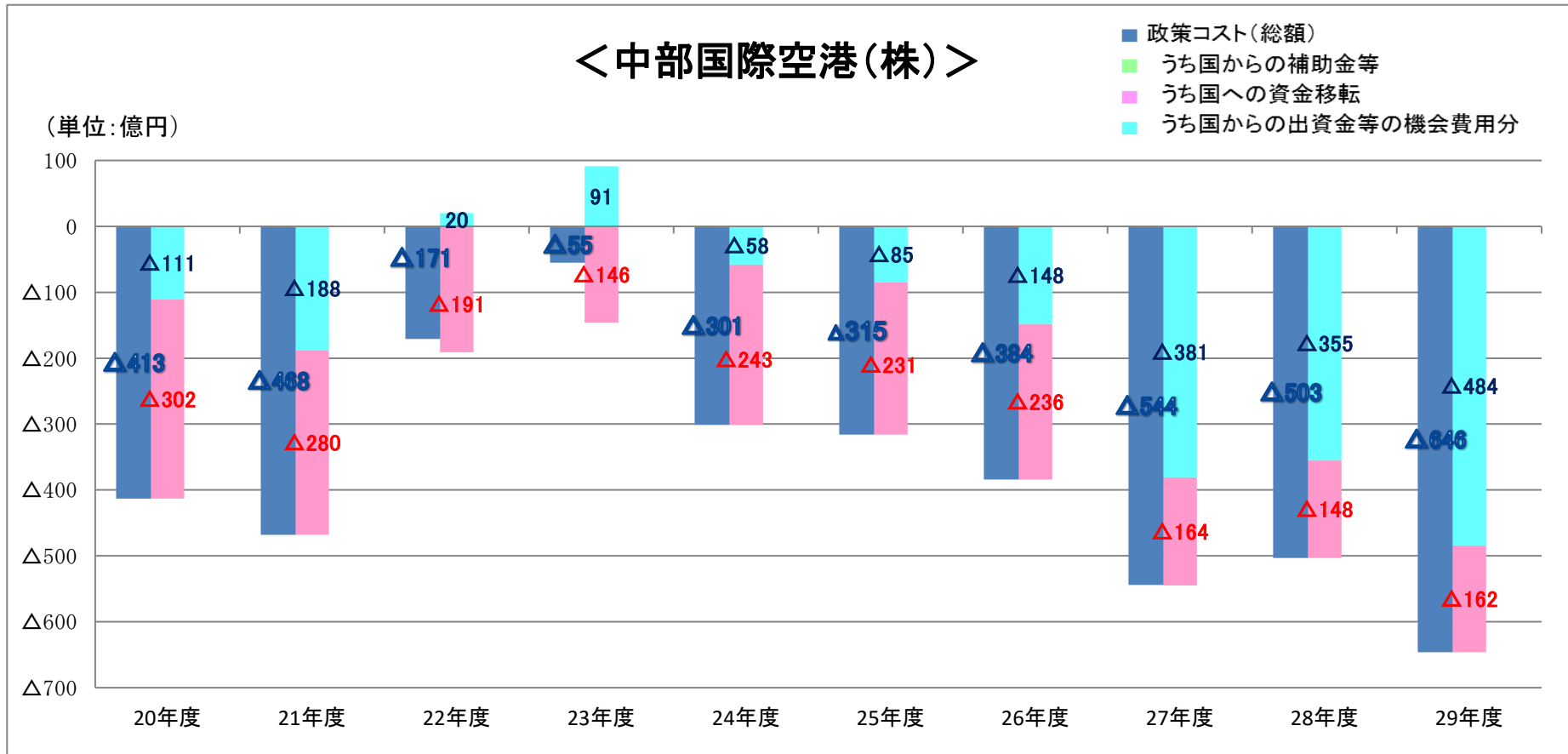
社会的割引率を4%とし、分析期間を38年とした場合
19,861億円

社会的割引率と分析期間を政策コスト分析と同じとした場合
17,436億円

<参考>

中部国際空港の概要	平成27年度運用実績	平成28年度運用実績(速報値)
・ 空港用地 約470ha	・ 発着回数 97,755回	・ 発着回数 101,396回
・ 滑走路 3,500m×1本	・ 旅客数 1,042万人	・ 旅客数 1,096万人
・ 運用時間 24時間	・ 貨物量 16.1万トン	・ 貨物量 16.5万トン

(参考) 構成要素別政策コストの推移



(注1) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

(ポイント)

需要の変化や金利の変動により政策コストに増減はあるものの、分析期間中、出資金等の機会費用を上回る法人税が発生するため、政策コストはマイナスとなっている。

(参考)貸借対照表、損益計算書

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	27年度末実績	28年度末見込	29年度末計画	科目	27年度末実績	28年度末見込	29年度末計画
(資産の部)				(負債及び純資産の部)			
流動資産	18,559	13,090	12,475	流動負債	64,198	25,979	25,116
現金及び預金	12,598	7,092	7,014	買掛金	1,209	1,104	1,061
売掛金	3,196	3,121	3,158	短期借入金	11,997	1,297	3,497
商品	1,730	1,580	1,519	1年内償還予定の社債	19,997	10,000	6,696
貯蔵品	272	270	267	1年内返済予定の長期借入金	26,569	6,599	7,474
繰延税金資産	123	138	138	リース債務	12	12	12
前払費用	45	23	23	未払金	2,756	5,218	4,525
その他	600	873	356	未払費用	117	127	126
貸倒引当金	△6	△7	△1	未払法人税等	563	594	595
固定資産	437,330	435,635	433,362	前受金	356	374	374
有形固定資産	418,998	417,439	415,279	預り金	381	393	434
建物	66,053	64,979	61,218	賞与引当金	216	233	245
構築物	55,017	53,595	49,785	ポイント引当金	23	28	28
機械及び装置	4,929	5,482	4,838	その他	0	-	49
車両運搬具	45	69	163	固定負債	301,517	329,597	324,503
工具、器具及び備品	2,124	2,356	2,547	社債	159,037	166,952	168,471
土地	290,225	290,225	290,225	長期借入金	138,582	157,883	150,409
リース資産	40	30	19	リース債務	31	22	10
建設仮勘定	567	704	6,483	退職給付引当金	426	499	576
無形固定資産	5,605	5,918	6,254	役員退職慰労引当金	18	25	32
商標権	8	7	6	繰延税金負債	2,137	2,910	3,699
ソフトウェア	907	1,432	2,002	その他	1,285	1,306	1,306
水道施設利用権	4,562	4,370	4,177	(負債合計)	365,715	355,576	349,619
その他	128	109	69	株主資本	90,491	93,450	96,480
投資その他の資産	12,727	12,278	11,828	資本金	83,668	83,668	83,668
関係会社株式	1,017	1,017	1,017	政府出資金	33,466	33,466	33,466
長期前払費用	11,697	11,248	10,798	地方公共団体出資金	8,368	8,368	8,368
その他	13	13	13	民間出資金	41,834	41,834	41,834
貸倒引当金	-	-	-	利益剰余金	-	-	-
繰延資産	-	-	-	その他利益剰余金	6,823	9,782	12,812
社債発行費	317	301	262	(準備金(租税特別措置法))	5,322	7,166	9,053
				(繰越利益剰余金)	1,501	2,616	3,759
				(純資産合計)	90,491	93,450	96,480
資産合計	456,207	449,026	446,099	負債・純資産合計	456,207	449,026	446,099

(注) 1. 貸借対照表には、政策コスト分析対象外事業に係る金額を含む。

2. 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

損益計算書

(単位：百万円)

科目	27年度実績	28年度見込	29年度計画	科目	27年度実績	28年度見込	29年度計画
(損失の部)				(利益の部)			
売上原価	38,102	36,597	36,809	売上高	54,541	53,259	53,897
販売費及び一般管理費	8,805	10,993	11,481	施設使用料収入	30,693	31,638	32,901
営業外費用	1,214	1,244	1,059	商品売上高	21,953	19,737	18,998
支払利息	217	222	187	その他売上高	1,894	1,884	1,998
社債利息	910	837	796	営業外収益	166	246	167
その他	87	185	76	受取利息	6	1	1
特別損失	269	570	499	その他	160	245	166
法人税、住民税及び事業税	727	397	397	特別利益	-	13	-
法人税等調整額	1,186	758	789				
当期純利益	4,404	2,959	3,030				
合計	54,706	53,518	54,064	合計	54,706	53,518	54,064

(注) 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。